

大学

企画課管理用 社 一 A 一 2

推進主体	国際センター
責任者	国際センター所長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
社	一	A	②文理横断型の新たな社会基盤の整備に向けた教育・研究の促進	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

本学は、文部科学省からの助成を受けて私立大学研究ブランディング事業「超高齢化社会への新たなチャレンジ」を成功させた実績を持つ。事業の制度は令和元年度までに終了し、その後、学校長裁量枠による支援により継続している。今後も引き続いて学習院大学が次世代の先端研究を主導しすることを旨とし、我が国あるいは世界での研究における学習院ブランドをより一層確かなものとするを旨とし本事業の申請を行う。

これまで生命科学の急速な進展に伴って生じる社会的諸問題とその対応について、文理連携による新たな学際領域「生命社会学」を創成し、来るべき少子高齢化を伴う超高齢社会への対応可能な社会基盤の整備に向けた様々な提言を行ってきた。

国際センター及び学長室研究支援センターでは、この事業を継承しつつ、文理連携における学問的な連携や融合に関して生命社会学の概念を打ち出す具体的な研究課題を提起し、その実行に向けた事業を支援する取り組みを行う。なお、実施する事業については、文科省補助金等、外部資金への応募、企業との共同研究も視野に入れつつ支援を行う。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

令和3年度の時点で、文理横断型の教育研究事業についての支援体制は十分とはいえない状況であるため、令和6年度までに国際センター及び学長室研究支援センターが文理連携による新たな学際領域「生命社会学」の事業(生命社会学I、II講義、及び年2回の生命社会学シンポジウム)を継承しつつ支援体制を確立する。また、令和9年度までに文理連携における学問的な連携や融合した生命社会学の具体的な研究課題を提起し、その実行に向けた事業を支援する。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	次年度予算申請						
	国際センター・学長室研究支援センターによる支援						
	支援体制の整備						

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
(令和4年度)	令和3年度に査定された予算に基づき、文理横断型の教育研究事業の支援を行う。また、各学部等に対し、次年度以降の文理横断型の教育研究事業について募集し予算を確保する。なお、本事業に係る予算の申請・執行については、研究支援センターが担当し、本事業に係るシンポジウム開催及びHP等による社会への情報発信については、国際センターが担当する。	本年度、生命社会学I、IIの講義を遠隔授業により行い、受講者は総数41名(文学部8名、経済学部3名、国際社会科学部1名、法学部3名、理学部26名)、文系理系学生の活発な議論が行われた。また、シンポジウム超高齢社会を考えるVI<基礎・臨床・大規模データから迫る病気の正体>には、関東以外からの参加者を含め96名が参加した。教育研究事業について文理の教員、寄付講座教員、研究員でテーマを決定し実行した。2回目のシンポジウムは「筋活で伸ばす健康寿命」をテーマとして12月に開催する。シンポジウム開催支援及びHP等による社会への情報発信については、国際センターが、予算の執行については研究支援センターがそれぞれ担当しており、支援体制の基本的な整備は終了した。なお文理連携における学問的連携や融合は未だ一部教員に限られており、研究を中心にした教員同士の交流を拡大する必要がある。 ★進捗段階:「意思決定」
(令和5年度)	令和4年度に査定された予算に基づき、文理横断型の教育研究事業の支援を行う。また、次年度以降の文理連携、融合をさらに推進するために各学部等からなる委員会を設置する。なお、確立された支援体制に則り、本事業の実施に係る予算の申請・執行については、研究支援センターが、またシンポジウム開催支援及びHP等による社会への情報発信については、国際センターが担当する。	本年度、生命社会学I、IIの講義を遠隔授業により行い、受講者は総数【生命社会学I】50名(法学部4名、経済学部1名、文学部7名、理学部35名、国際社会科学部3名)、【生命社会学II】57名(法学部6名、文学部6名、理学部41名、国際社会科学部4名)が受講し、文系理系学生の活発な議論が行われた。これら2教科は基礎教養科目として定着している。また、シンポジウムでは今年度は少子化をメインのテーマとして6月開催「少子化対策と生殖医療」、10月開催「人間と生態系のサステナビリティ」について会場と遠隔の同時配信によって開催した。関東以外からの参加者を含めそれぞれ106名、93名が参加し質疑応答時間を超える活発な議論が行われた。なお、10月のシンポジウムに向けて、本事業用の同時配信機器を一部購入するなど、今後も継続的に全国に配信する準備を整えた。シンポジウムのテーマを決めるための会議を4回開催し、文理の教員、寄付講座教員、研究員を交え現在の社会問題について議論を行い、今年度のテーマを決定し実行した。新しい教員の講義、シンポジウムへの参加を促進し、教員間の更なる連携と融合を拡大していきたいと考えている。なお、これまでのシンポジウムをまとめた叢書「生命科学と社会問題の多面的議論」を出版準備中である。シンポジウム開催支援及びHP等による社会への情報発信については、国際センターが、予算の執行については研究支援センターがそれぞれ担当し、プロジェクトの支援体制は十分に整い、講義、シンポジウム活動を通じて生命社会学が本学に定着しつつある。 ★進捗段階:「実展開」
(令和6年度)	令和5年度に査定された予算に基づき、文理横断型の教育研究事業の支援を行う。また、文理連携、融合をさらに推進するため新たに講義、シンポジウムに関心をもち、積極的に参加する教員の増加を図るための手立てを講じたい。なお、確立された支援体制に則り、本事業の実施に係る予算の申請・執行については、研究支援センターが、またシンポジウム開催支援及びHP等による社会への情報発信については、国際センターが担当する。	
(令和7年度)		

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和8年度 (2026年度)		
令和9年度 (2027年度)		